

図書館活動の指標

木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

日本の公立図書館の歴史を振り返ると、1950年代は県立図書館、大図書館中心の考え方が支配的であった。県庁所在地に県内唯一の図書館を設置し、資料を収集・保存するといったことが一般的であった。資料の館外貸出しは重要視されていなかったのである。

たとえば1958年度の統計を見ると、図書館を設置している1自治体の年間受け入れ冊数は1,529冊、年間図書費は51万円にとどまり、新刊書に乏しい図書館は市民の関心を得られる存在ではなかった。学生の勉強部屋、あるいは在野の研究者や好事家の書斎というべき施設だったのである。1955年当時全国に15,000軒の貸本屋が存在したというが、この頃の市民の読書活動は、みずから本を購入するか、貸本屋で有料で本を借りるか、そのいずれかだったのである。

1960年代に入り、このような図書館のあり方は大きく変わってくる。

1963年、日本図書館協会は『中小都市における公共図書館の運営』（通称『中小レポート』）を刊行し、「公共図書館の本質的な機能は、資料を求めるあらゆる人々やグループに対し、効率的かつ無料で資料を提供するとともに、住民の資料要求を増大させるのが目的である」と規定し、その実践の主体は中小公共図書館であると明言した。

このテーゼを受け、実践したのが東京都日野市である。1965年、いまだ建物としての図書館が存在しなかったにもかかわらず、移動図書館「ひまわり号」で貸出しサービスを開始し、市民の大きな支持を得て、全国の先駆的モデルとなった。

1970年、日野市をはじめとする基礎自治体での取り組みを踏まえ、日本図書館協会は図書館振興指針『市民の図書館』を刊行した。ここでは、「何でも、いつでも、どこでも、誰にでも」という標語に象徴されるように、個人貸出しと児童サービスが重視され、移動図書館や相互貸借システムを通じて自治体全域にサービス網を張りめぐらして、市民の読書要求に徹底的に応えることが公立図書館の基本とされた。

同じく1970年4月、東京都知事に『図書館政策の課題と対策（東京都の公共図書館振興施策）』が報告される。この報告書にもとづき、美濃部都政は、1971年度から1975年度にかけて補助金政策を実施する。施設補助として、図書館建設費・移動図書館購入費の2分の1を補助し、資料費については開館後3年間の資料費の2分の1が補助対象となった。その結果、1970年度に14館であった多摩地域の図書館数は、1976年度には64館と4.5倍に急増したのである。

こうして、1960年代後半から1970年代前半にかけて、めざすべき公立図書館のあり方として「貸出し中心モデル」ともいうべき図書館像が定着していった。したがって、図書館活動を評価する指標としても、貸出冊数が基本とされた。

下の表は、特別区域と多摩地域での区民・市民1人当りの資料費、蔵書冊数、貸出冊数の最上位と最下位、さらにその格差を示したものである。1人当りの資料費で格差がかなり大きく、1人当りの蔵書冊数、貸出冊数でも3~4倍の開きがある。それぞれの自治体が図書

館サービスをどのように位置づけているか示すものといえよう。

ただ、注意しておかなければならないのは千代田区の数字である。たとえば、1人当りの資料費は1,320円と、都内第2位の武蔵野市の638円の2倍を超えている。千代田区の図書館重視の姿勢を示すともいえるが、公立図書館はどこも「在住・在勤・在学」の市民をサービス対象としていることからくる数字だともいえる。すなわち、80万人を超える千代田区の昼間人口に対応できるよう設定された図書館のサービス量を、約6万人の夜間人口で割り返しているため、非常に高い数字が出るという側面もあるのである。

さて、このように貸出しを中心に測定・評価されてきた公立図書館の活動であるが、20世紀末からその見直しが始まっている。「貸出し中心モデル」から「地域の情報拠点としての課題解決型図書館」

へと志向性の転換が始まっている。また、超高齢社会とコミュニティの脆弱化、外国人住民の増加、電子書籍の普及とAIの加速度的な開発・発展と、今後ますます図書館を取り巻く環境が大きく変わってくるなかで、図書館のサービスそのものが再構築されなければならないし、その活動を評価する指標も新たに開発されなくてはならないだろう。

ただ、学校教育にしろ社会教育にしろ、公教育に係る指標の開発は簡単ではない。短期間のアウトプット（活動指標）を追うのではなく、一定の時間を経たうえでのアウトカム（成果指標）を求めるからである。21世紀の図書館活動を測定・評価する指標の開発には、まだまだ知恵をしばる必要があるようである。

	特 別 区			多 摩 地 域		
	千代田区	1,320.4円	8.7倍	武蔵野市	638円	6.3倍
1人当り資料費	板橋区	151.0円			町田市	
1人当り蔵書冊数	千代田区	9.6冊	4.8倍	羽村市	7.1冊	2.6倍
	墨田区	2.0冊		町田市	2.7冊	
1人当り貸出冊数	文京区	19.0冊	4.1倍	武蔵野市	18.5冊	4.1倍
	足立区	4.6冊		武蔵村山市	4.5冊	